

# 令和7年度 草津市産業振興審議会 会議録

## ■日時：

令和7年8月6日（水）10時00分～12時00分

## ■場所：

キラリエ草津 4階 402会議室

## ■出席委員（順不同）：

奥村委員、金澤委員、栗崎委員、中島委員、辻田委員  
肥塚委員、成田委員、馬場委員、廣瀬委員

## ■欠席委員（順不同）：

峯俊委員、上田委員、西原委員、藤原委員、船越委員、南委員

## ■事務局：

環境経済部 太田部長、山田副部長（総括）、永原副部長（企業立地推進担当）  
商工観光労政課 門脇課長、宇野課長補佐、大隅係長、堤主任、上田主事  
企業立地推進室 河上主査

## ■傍聴者：

0名

## 1 開会

---

### 【部長】

本日は、御多用の中、令和7年度 草津市産業振興審議会に御出席いただきありがとうございます。

さて、本市におきましては、地域経済の発展と市民生活の向上を目的として、令和5年7月に草津市産業振興条例を制定するとともに、産業全体の中長期的な方向性を示す計画として、草津市産業振興計画を令和5年7月に策定したところでございますが、本日は、産業振興計画に基づく取組の進行管理2年目の年となります。

詳細につきましては、後ほど事務局より、昨年度の取組実績や今年度の取組に関するご説明をさせていただきますので、委員の皆様におかれましては、活発な御議論をお願い致しまして、はなはだ簡単ではございますが、私の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

### 【事務局】

<草津市附属機関運営規則に基づき、本審議会が成立していることを報告>

## 2 審議

---

### (1) 草津市産業振興計画の概要ならびに令和7年度の主な取組について

#### 【事務局】

<資料3に基づき説明>

#### 【委員】

立命館大学 BKC 内に設立された「グラスルーツイノベーションセンター」と「イノベーション集積拠点」は全くの別物の施設として考えてよいか。

また、「イノベーション集積拠点」の設立にかかる候補地の目安などはあるか。

#### 【事務局】

どちらも本市の強みを生かした「イノベーション集積拠点」の創出に向けた取組ではあるが、「グラスルーツイノベーションセンター」と新たに創出を目指している「イノベーション集積拠点」は別物である。

集積拠点の候補地については、事業化検討パートナーと検討していく中で、最終的にどこが候補地に適しているのかを整理していきたいと考えている。そのため、現段階では具体的な立地場所などはお伝えすることができない。

### (2) 草津市産業振興計画の進行管理について

#### 【事務局】

<資料4-1および4-2に基づき説明>

#### 【委員】

3つの戦略について説明があったが、戦略1のイノベーション創出支援の部分では、立命館大学 BKC 内にグラスルーツイノベーションセンターが設立されたり、草津市においても企業立地推進室が設置され、本格的にイノベーションの集積拠点の創出について検討を始められたりと元々の計画以上の進捗となっているとの認識で間違いはないか。

#### 【事務局】

戦略1のKPIでは、市と商工会議所による創業者支援数を目標指標として設定しており、企業立地推進室の成果やグラスルーツイノベーションセンターでの取組を目標指標とはしていなかった。今後は、企業立地推進室やグラスルーツイノベーションセンターでの取組内容を計画内に含めていきたいと考えているので当初よりは上振れしていくと考えている。

#### 【委員】

立命館大学 BKC 内のグラスルーツイノベーションセンターや中小企業基盤整備機構・草津市の企業立地集積拠点に向けた取組など、イノベーションの創出支援については取組がしっかりとできていると思われる。このフレームワークを広く実施していくことも重要であるが、草津市から産業を生み続けて草津市に定着し続けるような仕組みを考えてくことも必要だと思うので、ぜひご検討いただきたい。

#### 【事務局】

産業を生み続けて定着してもらう仕組みについて、具体的な事例等はあるか。

**【委員】**

スタートアップエコシステム（企業や大学、金融機関、行政機関などが連携し、新たなビジネスや技術を生み出すための環境）を回して草津市に定着させることができれば、新しい産業や新しい企業を生み続けることができると考えている。

**【委員】**

資料４－１には「地域に根差した創業者の増加を図るとともに、新たな事業が継続して創出される仕組み（エコシステムなど）の構築を目指します。」と記載されているが、今後どのように取り組んでいくか。

**【事務局】**

インキュベーション施設における入居期間が過ぎた後、施設を退去した企業が市外に出ていってしまうケースが多くある。こうしたことを打開するため、今年度の４月から企業立地推進室を設置し、インキュベーション施設を退去した企業に市内で定住してもらえるようなイノベーション集積拠点の創出を検討しているところであるので、エコシステムの構築の取組については今後進めていきたいと考えている。

**【会長】**

企業立地推進室ができたことによりエコシステムの構築の可能性が生まれ、前回審議したときよりも状況は進んでいるということが反映されてきている。

また、産業の振興に基づく計画であるので、次の見直しの段階では売上や雇用といった２つの指標を含めて、見直しの議論を深めていければいいと思う。

**【事務局】**

中間見直しが令和９年度末にあるので、その時に見直しをさせていただきたいと考えている。

**【委員】**

様々なところでイノベーションの話題が挙がってきており、その支援をしていく施設や機関は必要であるが、それぞれが分散するのではなく、グラスルーツイノベーションセンターのように様々な機関が関わり、協力し合って支援していくことが重要であると考えます。

また、お客様より新工業用地としての大規模な土地の確保の要望が多く出てきている。市の都市計画部にも個別に相談をしているが、１，０００坪強の土地を必要としている２社に現在も回答ができていない。また、草津市の近隣市町村にも候補地があり、そこでも検討されているため、弊行で市外に出ていかないよう引き留めている状況となっている。このことから、スピード感をもって大規模な集積地の確保を行ってほしい。

**【事務局】**

企業立地推進室では、草津市内に工業用地が少ないことから、農地に目を向けて土地を探している。農地については規制もあるため、すぐに工業用地となるかというところではないが、専任の職員も配置しているので相談をいただければ別途協議させていただきたい。

**【会長】**

KPI の進捗管理にも関わってくる話であるので、スピード感をもって取り組んでいただきたい。

### 【委員】

弊社では少子化の観点から、人口動態のことで企業様に話をさせていただく機会がある。資料4-1の戦略1に記載されている戦略の方向性として、「若者の市外への流出を防ぎ、市外からの流入増加を図る」と掲げられており、人口減少を見据えた取組とされていると思っている。草津市の人口動態を年度順に確認したところ、どの年代もかろうじて転入超過となっている。例えば、20歳から24歳は686人入ってきているが、630人出ていっている。転入超過が起きている他府県や他市町村はあまりなく、魅力的な市ではあるが、転入と同じぐらいの人数が市外へ出ていってしまっていることはすごくもったいないと感じる。このことから、草津市では人口動態に対してどのぐらいの数字を期待しているのか。

また、草津市のホームページより各年代の人口をみると、17歳までの男女比率は男性が100%に対して、女性は97%となっているが、18歳を超えると女性が80%になってしまう。草津市内の女性の人口が少なくなってしまうということは、未来を見据えた時に子供を産む女性の数が減っているということにもなる。女性に対しても長い人生を見据えたイノベーションの創出支援を発信していくことを検討いただきたい。

### 【事務局】

現状、人口動態の目標数値は計画として立てられていないが、転入と同じぐらいの人数が市外へ出ていってしまわないよう、大学生を対象とした創業機運醸成イベントや大学と連携した様々な創業機運醸成など、市内で働きやすいまちづくりに向けて取り組んでいる。20歳から24歳までの若者については大学に在学している間は草津市に住民票を移して、卒業後に地元に戻られる等があることから、他の年代と比較するとどうしても転入と同じぐらいの人数が市外へ出ていってしまう。卒業後も市内に残ってもらえるような環境づくりは必要だと考えている。

女性に対するイノベーションの創出支援については、女性を対象とした創業セミナーや「輝☆業塾」などを実施されている。女性・男性にまんべんなく情報発信や支援ができるまちづくりを推進していく必要がある。

### 【会長】

全国で女性の流出が多い市町村では、女性にとって魅力的な仕事がないことが原因となっている。仕事を提供するのは事業者ではあるものの、草津市がどれだけ女性が魅了を感じる仕事を提供できるのは大変重要な課題であると考えている。

### 【委員】

戦略1のKPI②の進捗状況に対する事務局のコメントについて、「社会情勢の影響もあり、コーディネーターの勤務体制の見直しを行った」と記載があるが、マッチング成立件数に本当に関係があるのか。

また、施策3の⑨社会実験等への協力支援について「立命館大学の研究シーズを用いた社会実験に対し、市内事業者等と連携・協力しながら取組のサポートを行うとしておりましたものの、希望される案件はございませんでした。」とあるが、実施主体の欄には市が「◎」で記載されている。希望の案件がなかったから市は何もしていないという書き方は問題ないのか。グラスルーツイノベーションセンターに草津市職員2名を派遣されることとなっ

たが、令和7年度の取組として記載したほうがよいのではないか。

#### 【事務局】

令和6年度よりコーディネーター2名のうち1名が変更となっている。令和5年度まで勤めていたコーディネーターの勤務日数が週5日であったが、令和6年度からは週3日になったことが勤務体制の見直しの内容となっている。新しいコーディネーターについては、勤務1年目かつ勤務日数が週3日ということもあり、企業対応件数やマッチング成立件数は下がったものの、コーディネーター間で密に連携を図っていることや、市内企業の動向や実態などを多く把握できている。来年度以降はこれらの経験を活かし、引き続き目標達成に向けて取り組んでいく。

施策3の⑨については市が実施主体となっていることもあり、今後重点的に取り組んでいく必要があると考えている。令和7年度の取組についてもご指摘の通り、グラスルーツイノベーションセンターとの取組内容を記載するべきであった。

#### 【委員】

市から立命館大学へコーディネーター1名の委託を行っているが、過去から委託料はあまり変わっていない。人件費は上がっているため、今の委託費の範囲では、企業マッチングができるような人材を週5日確保することはかなり難しいのではないかと思う。そのあたりの情勢の変化を踏まえて、活動量が減ったからこそ今後どうしていくのかを考えていく必要があるかと思う。

#### 【会長】

目標数値としてマッチング成立件数を挙げているのであるから、それに対応する体制をどのようにするのかは検討事項として重く受け止める必要があると思われる。

#### 【委員】

現在、市の補助金をもらいながら市内で事業を行っている。補助金の交付期間終了後、市外に出ていくという選択肢もある中で草津市に残るメリットとは何か考えることがある。草津 SOHO ビジネスオフィスに入居していた際は、創業して間もない者同士で交流ができるという点が非常に良かったため、市内で事業を行っていくうえで、企業同士で情報交換や交流ができるような場や機会が多いといったメリットがあればよいなと考えている。

#### 【事務局】

市内に残るメリットとして企業間同士の関係が構築できることは非常に大きい。企業立地推進室で取り組んでいる最中のスタートアップ集積拠点においても企業同士が交流できるような場所の設置やイベントの開催を検討している。

#### 【委員】

滋賀県を含め、草津市の良いところは主に製造業を中心とする中小企業や中堅企業が多いことであると思う。そのため、地盤となる中小企業や中堅企業がより強固であるべきと考える。製造業においては、人手不足や人件費の高騰などで非常に厳しい状況となっており、現在の状態を続けていくと、今後の変化に耐えられないのではないかと思う。中堅企業や中小企業の経営基盤を強化するためにどのような施策を行ったかなどの KPI がないと少し戦略としては物足りないと感じる。

#### 【事務局】

2年ほど前に法改正があり、大企業の中で中堅企業という枠組みができた。現在、本市でも中小企業向けの支援制度はあるが、中堅企業向けの支援制度はないことから、国や県の中堅・中小企業に向けた支援メニューを参考にしながら、市としてできることを考えていく必要があると考えている。また、支援制度の創出と併せて産業振興計画の中間見直しでもこうした支援制度の内容を含めていく必要があると考えている。

#### 【委員】

戦略1と戦略2を比較すると、戦略1は大きな進展があるように見えるが、戦略2は必要最低限のことができていないように感じる。市内企業のDXの状況を例に挙げると、すでに導入を進めている企業がある一方で、まだ具体的な要望が上がっておらず取り組みを進めていない企業も存在しており、その結果、DX全体の進展が十分に進んでいない状況が見受けられるようであれば、令和7年度の取り組みでは、DX推進のための具体的な施策をさらに工夫して進めるなどの内容を記載したほうがよいのではないかと。

#### 【事務局】

DXの支援制度については、令和6年度から実施している「草津市DX人材育成補助金」があるが、応募状況をみていると補助金制度の内容と市内企業のニーズが合致していないと感じる。このことから、DX人材育成支援補助金を含めたその他補助金制度の見直しを行っている。

#### 【会長】

戦略3のKPI5「愛する地球のために約束する協定者数」について、協定者数の推移を見ると目標達成への見通しはかなり厳しいと思うが、今後どのようにして取り組んでいくのか。また、カーボンニュートラルの実現に向けた具体的に実施している取組などはあるか。

#### 【事務局】

協定者数の目標達成に向けては、協定を結ぶことのメリットをしっかりと市内事業者伝えていく必要があると考えている。メリットの具体的な内容としては、協定締結により自社施設が再エネ促進区域となり、国の補助金等の優遇措置（補助金の優先採択・上限優遇、融資限度額の引き上げ等）を受けられるほか、ゼロカーボンシティ宣言への賛同を示しつつ、「市とともに地球温暖化対策を進めている」という自社の脱炭素取組をアピールすることができる等が考えられる。

カーボンニュートラルの実現に向けた取組としては、施策1にもあるように令和7年度より「草津市省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金」を実施しており、省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備の導入に要する費用の一部を補助することで、市内事業者における省エネの取組を促進していく。

#### 【会長】

施策と結びついた具体的な取組ができていることは評価できる。目標達成に向けてこのまま継続してもらいたい。

#### 【委員】

協定締結のメリットが少ないことなどの理由で協定から4社が脱退したとあるが、脱退

した具体的な理由を確認したい。

**【事務局】**

脱退された事業者については、協定の前回更新時と比較して、地球温暖化対策につながる取組ができていないや年1回の取組実績の報告が手間に感じている、協定の更新時期を過ぎているが音信不通であるなどの理由が挙げられる。

**【委員】**

戦略3の施策2に記載の MICE の誘致について、京都などの大規模な観光地域がある中で、草津市をどのように位置づけて誘致していこうと考えているのか。

**【事務局】**

草津市の特徴として、駅前の会議室付きの複合施設や駅周辺のスポーツ施設、立命館大学 BKC などがあり、中小規模の会議体の誘致を考えている。ホテルだと会場使用料が高いケースもあることから、そうした経費を補助し、多くの人を呼び込むことで経済波及や観光振興につなげていきたいと考えている。

また、以前より MICE には着目しており、草津市観光物産協会と協力して市への呼び込み営業を行っていたが、補助金制度ができたことで、取組に力を入れやすくなっている。

### 3 その他

---

草津市産業振興計画に関連する取組について（話題提供）

- ・立命館大学研究部より参考資料1に基づき話題提供

### 4 閉会

---

**【総括】**

本日は、御多用の中、令和7年度 草津市産業振興審議会に御出席いただき、誠にありがとうございました。

本日の審議会では、昨年度の取組実績や今年度の施策の方向性について、委員の皆様から多岐にわたる貴重な御意見や御提案をいただきましたこと、心より御礼申し上げます。

いただきました御意見は、今後の取組の進行管理や事業の推進にあたって、非常に有意義な示唆となるものであり、計画の着実な推進につなげてまいりたいと考えております。

今後とも、委員の皆様には変わらぬ御指導・御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

以上をもちまして、本日の審議会を閉会させていただきます。本日は誠にありがとうございました。